

会 社 名 株式会社アクセス

登録銘柄

コード番号 4700

本社所在都道府県 大阪府

( URL <http://www.acces.co.jp> )

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 村上 次男

問合わせ先 責任者役職名 取締役 スタッフオペレーションズ・テクノロジー統括部長

氏 名 北 博之

T E L ( 06 ) 6208 - 1600

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,340	( 86.9 )	178	( - )	150	( - )
15 年 9 月中間期	717	( 23.2 )	552	( - )	557	( - )
16 年 3 月期	1,452		969		995	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	43	( - )	4,411	02	4,375	51
15 年 9 月中間期	569	( - )	57,103	07	-	-
16 年 3 月期	2,709		272,634	27	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 9 月中間期 9,899.60 株 15 年 9 月中間期 9,976.10 株 16 年 3 月期 9,937.85 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	16,365	11,496	70.2	1,161,305 88
15 年 9 月中間期	17,062	13,597	79.7	1,373,495 21
16 年 3 月期	15,060	11,452	76.0	1,156,843 08

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 9 月中間期 9,899.60 株 15 年 9 月中間期 9,899.60 株 16 年 3 月期 9,899.60 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	456	639	1,395	2,232
15 年 9 月中間期	145	143	509	856
16 年 3 月期	643	305	658	654

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,250	350	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 26,263 円 69 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 4 ページをご参照ください。

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

子会社の阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の支援活動を行っております。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、経営環境の厳しい変化のなか、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のもとで、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。そして、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化を図りつつ、事業基盤の拡大等のために有効に投資してまいります。

なお、前連結会計年度の配当につきましては、損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げを通じて株式流通の活性化および投資者層の拡大を図ることが重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げの実施につきましては、株式市場の状況ならびに当社の業績動向等を勘案しながら検討してまいり所存であります。

目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、大規模システムのSI(システム・インテグレーション)を主要な事業としてまいりました。このSI事業は、収益性の高い事業である反面、案件の成否、進捗状況により業績が大きく変動するリスクがあります。当社は、こうした収益構造から脱却するために、安定的で、継続的な収益の拡大が見込めるストック型事業を推進し、株主資本利益率を安定的に維持できるよう、収益

基盤の強化を図ることが中長期的な経営戦略の課題と考えております。この戦略に基づき、ストック型事業のシステム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』のライセンス供与およびAMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)を推し進め、フロー型事業のSIと合わせて新しい事業構成の三本柱とし、中長期的にはストック型事業が売上高の過半を占めるようにしてまいります。

また、当社独自のコア技術である『PLANET』の機能の一部を活用したAAA(アクセス・アセスメント)サービスは、これら三本柱となるサービスを提供する引き金として位置付け、推し進めてまいります。

- ・ SIサービス

従来より手がけてまいりました金融機関等の新規大規模システム開発に加えて、メインフレームからオープン系システムへ移行するマイグレーションを、今後積極的に行ってまいります。また、『J2EE』(Java 2 Platform Enterprise Edition)の開発工法を用いたオープン系システムの新規開発の拡大にも注力してまいります。

- ・ 『PLANET』のライセンス供与サービス

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、当社独自の技術である『PLANET』のライセンス供与の拡販につとめてまいります。

当中間連結会計年度に特許を取得いたしました『REVERSE PLANET』の機能が、売上向上の核となるべく大手ソフトウェアベンダーとの連携にも注力してまいります。また、メインフレームのみならず、オープン系システムに対応した『PLANET』も随時提供し、お客様のニーズに沿ったサービスを強化してまいります。

- ・ AMOサービス

お客様のアプリケーションのライフサイクル(計画、開発、保守、拡張など)のすべてにわたって一括受託する形態のアウトソーシングサービスを、本社設備を最大限に活用し、展開・拡大してまいります。また、お客様のIT資産を有効活用するための提案を行うと同時に、ISMS(情報セキュリティ・マネージメント・システム)に準拠したセキュリティ面をより高度にし、お客様に継続したサービスを提供してまいります。

- ・ AAAサービスを生かしたビジネス展開

『PLANET』の機能の一部を活用したAAAサービスを上記三つのサービスを提供する重要な戦略として位置付けます。AAAサービスはIT資産のうち不良資産を明確にするアプリケーション棚卸や現状システムを正確・迅速に把握するアプリケーション構造分析などを行うサービスです。

AAAサービスを実施してお客様のアプリケーションの現状を把握することにより、お客様のニーズに適応した、SI/マイグレーション、『PLANET』のライセンス供与、AMOの提案を行うことが可能となります。このサービスは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種・システム規模のお客様に適応できることから、今後の当社の戦略の中心と位置付け、営業体制の強化も行なってまいります。

## 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき最大の課題は、まず利益を計上できるだけの収益力を持つことと、財務体質の強化を図ることであり、そのうえで中期的に成長を持続できるように経営の体質を強化することです。

優先課題といたしましては、受注のための営業体制の強化と、経費節減および財務体質の強化

を図ることあります。具体的には、会社組織を見直し営業体制を整え、新規営業案件の受注に重点を置き売上の拡大を図ります。また、前連結会計年度に引き続き経費の見直しも行います。財務面におきましては、単身寮の売却、転換社債型新株予約権付社債の発行といった実施事項を踏まえ、今後さらに収益構造を強化してまいり所存であります。

中期の事業展開といたしましては、本社設備を最大限に利用して、当社の開発技術を生かしたAMOサービスと当社独自のコア技術『PLANET』のライセンス供与というストック型事業を推し進め、収益基盤の安定化を図るとともに、AAAサービスの積極的な提供、SI事業においてはマイグレーションを中心とした開発の受注拡大に推進してまいります。

当社の技術とビジネスモデルは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種のお客さまのニーズに適合するものであるという固い信念のもと、全社をあげて収益力の向上に努め、株主の皆さまをはじめ、多くの方々による長期にわたるご支援ご協力に報いる所存であります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対して、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い企業運営を実施していくという事を基本的な考え方としております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では毎月1回定例取締役会が開催されるほか、随時必要に応じて取締役会を開催し機動的かつ迅速な意思決定が行える体制を整えております。

加えて、経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を適切迅速に審議・決定し、併せてその時々々の経営上の重要事項を周知徹底することにより経営活動の効率化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役は3名であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役会は、適宜開催され、監査役間での情報交換を緊密にし、加えて、会計監査人との連絡も密にする事により経営監視機能の充実を図っております。

会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、会計監査に加え、経理全般の課題等につき、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。顧問弁護士は、大手弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上、常にコーポレート・ガバナンスを意識し、経営の透明性および公平性の確保に努めながら、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を整えてまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### ・ 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するなど、景気回復への傾向が持続していく一方で、原油価格の影響、米国・中国経済の先行き不透明感等といった懸念材料をかかえながらも、ゆるやかな回復基調が今後も継続するものと見込まれています。

当業界におきましても、国内景気の回復に伴い、企業の情報化投資に増加傾向の兆しが出てまいりましたが、お客様の情報化投資に対する取組姿勢は、システムの維持管理費用の低減化と戦

略的な新規投資という方向性がより明確となり、経営環境としてはなお予断を許さない収益環境にあります。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力し、金融機関への『REVERSE PLANET』の導入、J2EEの開発工法を用いた新規分野への開発案件の受託といった事業の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、フロー型事業(SI/マイグレーション)・ストック型事業(『PLANET』のライセンス供与、AMO)ともに概ね期初の計画どおりに推移し、売上高は1,340百万円(前年同期比86.9%増)、経常利益は150百万円(前年同期は557百万円)となり、単身寮の売却による特別損失116百万円があったものの、中間純利益43百万円(前年同期は569百万円)を計上することになりました。

#### ・当連結会計年度(通期)の業績見通し

今後の状況につきましては、情報化投資の回復傾向は続くものの、現行システムの維持管理費用を削減し、戦略的な新規投資を効率的に行うことへのお客様の情報化投資に対するスタンスは一層強まり、厳しい経営環境になることが予想されます。

しかしながら、当社グループは、そのような状況の中で、『PLANET』およびマイグレーションをはじめとした当社の技術・ノウハウを活用することにより、お客様の効率的な情報化投資へのニーズに応える提案を引き続き行い、各サービスを積極的に手がけてまいります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、連結ベースで売上高32.5億円、経常利益3.5億円、当期純利益2.6億円を、単体ベースで売上高32.5億円、経常利益3.5億円、当期純利益2.5億円を見込んでおります。

#### 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が456百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が639百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加1,395百万円が生じた結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物残高は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各活動の各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、単身寮の売却による固定資産売却損116百万円および減価償却費172百万円等がありましたが、減少要因として、売上債権の増加419百万円、棚卸資産の増加120百万円、未払金の減少106百万円等があったことにより456百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入620百万円等により639百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債発行による収入が1,500百万円となり、短期借入金の返済(90百万円)を行った結果、1,395百万円の資金の増加となりました。